

## 第 63 回国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト東京都大会 銀賞

町田市立鶴川第二中学校 3 年

本多 智香子

### 課題①

本年は SDGs の中間年。2030 年までに 17 の国際目標から成る SDGs を全て達成するために、日本ができることは何か。

### 副題

先進国としての役割

今年、二〇二三年は SDGs の目標達成年までの中間年。SDGs というと、温暖化や海洋汚染等の環境問題や発展途上国の貧困問題などが注目されがちだが、コロナ禍における女性の貧困やトランスジェンダーのトイレ使用問題、海外では女性に対する教育制限や Me Too 運動など、連日「ジェンダー」についての話題が上がっている。私は、国内外で起きているジェンダーの不平等問題に最も関心をもったため、それらを解決するために日本ができることについて提起していく。

ジェンダー問題について、私は学校生活で感じる場面が多い。例えば、先生が産休や育休を取ったときの周囲の反応だ。女性の先生の場合は、みんなすぐに納得して、「がんばれ」と送り出す雰囲気になった。しかし、男性の先生が休む知らせを受けると、当時の私は「ええ…」と思ってしまったし、「男なのになんで休むんだろうね」という声も聞こえて、みんなあまり良い気を受けていない雰囲気だった。今時、共働きの世帯が多いから、育児は女性中心から二人で分担という形が当たり前になってきているという良い風潮はみんな感じているけど、それでも育児は女性の仕事といった固定概念を拭き切れずにいるのが現状だと思う。

世界に目を向けると、私が特に驚いた事例はサッカーワールドカップの賞金の男女格差だ。二〇二三年大会の女子の優勝賞金は、二〇二二年大会男子の優勝金の四分の一ほど。男女格差が問題視され、男女平等を目指す法律作りも進んでいる今日に、賞金といった目で見分けてしまうような格差がワールドカップですら残っていることに衝撃を受けた。

さらに、発展途上の地域では命に関わるジェンダー問題、特に「女性差別」が深刻だ。アフリカには、「女性は教育を受ける必要などない、早く結婚して家庭を守るべきだ。」という古い考えが根底にあるため、女子の教育率が著しく低い。女子が教育機会を得ることは、経済活動に大きな利益をもたらすことが世界銀行のデータから分かっている、二〇一四年時点で男女格差による経済損失の年間平均総額はサハラ以南で一〇五〇億ドル、日本円にして約一五兆円。教育を受けた女性の経済活動参加は、アフリカの経済に大きな利益を生み出し、貧困問題解決にも不可欠だ。

世界でジェンダーについて問題になっている中、日本では政治分野での男女平等実現が特に遅れているといわれている。現在の状況を少しでも早く変えるために、私は各政党がクオータ制を導

入すべきだと考える。クオータ制とは、議席における女性の数や議員候補者名簿の男女比率を定める制度で、これを導入することにより一定数以上の女性議員の確保が可能になる。一例として、クオータ制の法律ができたフランスでは、法律ができた二〇〇〇年に一二%台だった女性議員の割合が二〇二〇年には約四〇%になったという結果がでていいる。また、クオータ制は議会だけでなく一般企業にも導入できるため、日本の企業の女性役員比率の向上にも期待ができる。クオータ制を導入するだけでなく、役職について女性が十分な能力を発揮できるように国や企業が適切な研修やサポートをしなければ、女性の社会進出は進まない。また、産休や育休に対する補助を手厚くしたり、子供を夜間まで預けられる施設の普及や家庭における男女の役割の固定概念をなくしたりすることも必要だと思う。

二〇二三年、ジェンダーギャップ指数一二五位、G7では最下位の日本。私は、まずは先進国である日本が、発展途上の国々に今の時代にあるべき国の姿を示すことで、世界全体がジェンダー不平等問題の解消、さらにはSDGsの達成に向かっていくことができると信じている。